



Imamura Report Vol. 196

2025-02

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～キャッシュアロケーション開示企業～

小松マテーレ

前田工織

フクビ化学工業

今村証券株式会社

マーケット動向

トランプ氏の米大統領就任、日銀の追加利上げといったイベントを波乱なく通過した日本株だが、上値は重い。日経平均株価は昨秋から 3 万 8000 円～ 4 万円のレンジ相場が続いている。

世界の株式市場は強含みだ。トランプ氏が就任直後に大統領令で追加関税を導入する、といったシナリオが回避され、トランプ氏の積極的な関税政策がインフレ圧力を高めるとの過度な懸念が後退、投資家のリスク回避姿勢が和らいだ。

加えて、米オープン AI、ソフトバンクグループなどと AI 開発の巨額投資を発表したことで米株式市場にはハイテク株を中心に買いが入った。米 S&P500 種株価指数は過去最高値を更新し、欧州でも英 FTSE100 種総合株価指数やドイツ株価指数 (DAX)、欧州主要 600 社の株価指数である ストックス 600 が最高値を更新した。

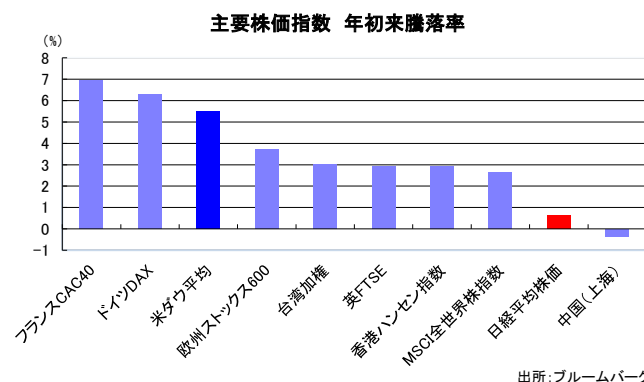
日本では半導体関連や電線など AI 市場拡大の恩恵が期待される銘柄が買われる場面があったものの、日銀の追加利上げに伴って円相場が 1 ドル＝ 154 円台に円高が進行したことが日本株の上値を押さえた。

とはいえ、堅調な企業業績や世界経済を背景に 2025 年中に日経平均株価が過去最高値を更新すると見る向きは多い。国内証券大手 3 社では上場企業の来期業績について 5～7% の経常増益を見込んでいる。トランプ氏の減税や投資を促進する政策によって米国経済が堅調に推移するとみられることも日本経済にプラスに働きそうだ。

加えて、東証の市場改革によって上場企業が中長期的な企業価値向上に取り組むとの期待もある。東証は企業に資本コストや株価を意識した経営を求め、さらに企業の取り組みを推し進めるべく「投資家の目線とギャップのある事例」を公表している。上場企業には一層の対応が求められており、自己株式取得の継続や事業の再編や M&A も進みそうだ。東証の改革が伸展すれば海外投資家が日本株に対して積極的な姿勢を取ることも期待できよう。

リスクはトランプ氏の発言や政策だ。トランプ氏が米連邦準備理事会 (FRB) に対して利下げを要求したり、ベースライン関税についての発言やドル安誘導など為替について言及する可能性もある。トランプ氏の打ち出す政策や発言に右往左往する相場展開は続きそうだ。

なお、日米の金融政策には依然として注目が集まる。欧米で金融緩和が進められる一方、日本では日銀の利上げ姿勢が鮮明で、1 月の金融政策決定会合では 0.25% の追加利上げを実施した。さらに年内 1 回の追加利上げが市場のコンセンサスだ。日本株にとって心地よい為替水準が企業の想定為替



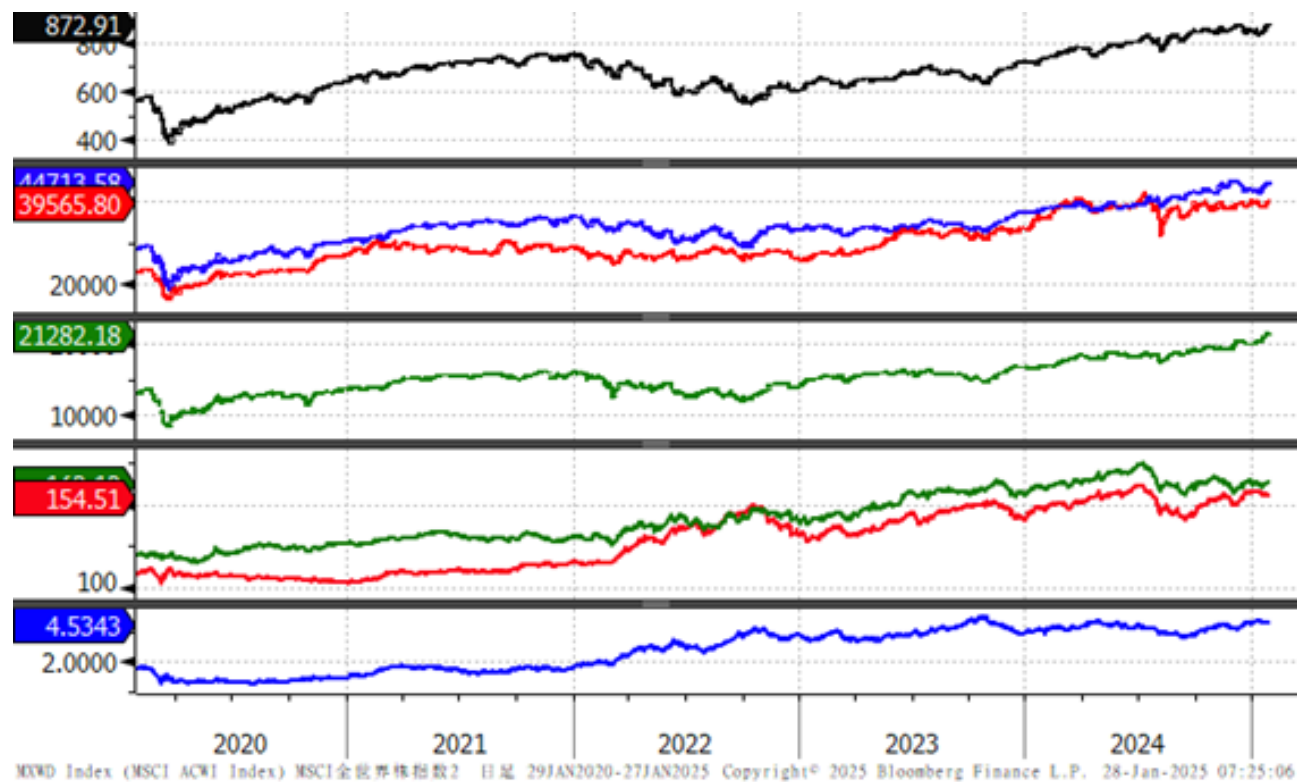
IMF 世界経済見通し (2025年1月)
(実質成長率: %)

	2024年	2025年	2026年
世界	3.2	3.3 (0.1)	3.3 (0.0)
先進国・地域	1.7	1.9 (0.1)	1.8 (0.0)
米国	2.8	2.7 (0.5)	2.1 (0.1)
日本	▲ 0.2	1.1 (0.0)	0.8 (0.0)
ユーロ圏	0.8	1.0 (▲ 0.2)	1.4 (▲ 0.1)
英国	0.9	1.6 (0.1)	1.5 (0.0)
新興国・途上国	4.2	4.2 (0.0)	4.3 (0.1)
中国	4.8	4.6 (0.1)	4.5 (0.4)
インド	6.5	6.5 (0.0)	6.5 (0.0)
ロシア	3.8	1.4 (0.1)	1.2 (0.0)
ブラジル	3.7	2.2 (0.0)	2.2 (▲ 0.1)
ASEAN5カ国	4.5	4.6 (0.1)	4.5 (0.0)

(注) ▲はマイナス。カッコ内は2024年10月時点見通しからの変化

2025年 日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
1月 23～24日	1月 28～29日	1月 30日
3月 18～19日	3月 18～19日	3月 6日
4月/5月 30～1日	5月 6～7日	4月 17日
6月 16～17日	6月 17～18日	6月 5日
7月 30～31日	7月 29～30日	7月 24日
9月 18～19日	9月 16～17日	9月 11日
10月 29～30日	10月 28～29日	10月 30日
12月 18～19日	12月 9～10日	12月 18日



1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
3 段目：独 DAX 指数、4 段目：円相場（青：対米ドル、緑：対ユーロ）、5 段目：米長期金利（週足）
出所：ブルームバーグ

レート の 1 ドル = 145 円程度 から 155 円程度とみられる中、金融政策には注意したい。

当面の注目材料は本格化している企業の決算発表だ。実際の為替水準が企業の想定為替レートよりも円安で推移する中で今期業績には上ぶれ期待が根強いものの、先行して決算を発表したニデックの 4 ～ 12 月期の営業利益が市場予想を下回ったことや、ディスコが半導体向けで一層の出荷調整を示唆したことで市場には警戒感が高まっている。当面は決算発表をにらみながら個別株が物色される展開となりそうだ。

2 月はドイツで総選挙があり、極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が支持を拡大すると見られている。政権入りの可能性は無いとみられているが、EU からの離脱を掲げる AfD が躍進すればユーロの暴落などの混乱が起きかねないことにも留意したい。

決算発表予定日	
1月29日	4063 信越化学工業 8316 三井住友フィナンシャルグループ
1月30日	4519 中外製薬
1月31日	4568 第一三共 6301 小松製作所 6501 日立製作所 6861 キーエンス
2月3日	8411 みずほフィナンシャルグループ
2月4日	7011 三菱重工業 7974 任天堂 8031 三井物産 8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ
2月5日	7203 トヨタ自動車 9433 KDDI
2月6日	5401 日本製鉄 8001 伊藤忠商事 8035 東京エレクトロン 8058 三菱商事
2月7日	9432 日本電信電話（NTT）
2月10日	9434 ソフトバンク
2月12日	6098 リクルートホールディングス 9984 ソフトバンクグループ
2月13日	6758 ソニーグループ
2月14日	6178 日本郵政 8766 東京海上ホールディングス

（出所：日本取引所グループHP（2025年1月23日現在））

		2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年1月27日
日経平均株価	円	40,369.44	39,583.08	37,919.55	39,894.54	39,565.80
TOPIX		2,768.62	2,809.63	2,645.94	2,784.92	2,758.07
10年国債利回り	%	0.725	1.050	0.855	1.090	1.215
為替	円/米ドル	151.33-34	162.92-94	142.37-39	157.88-90	155.86-89
	円/ユーロ	162.96-163.00	172.13-17	159.12-16	164.60-64	162.98-02

北陸経済動向

北陸経済は緩やかに持ち直している。日銀が発表した1月の地域経済報告（さくらリポート）では、北陸の景気判断が「一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している」に上方修正された。

項目別では生産が下方修正された一方、復旧・復興需要を背景に公共投資と住宅投資が上方修正され、個人消費も上方修正された。企業の設備投資も増加しており、堅調な需要が北陸経済の支えとなっている。

個人消費においては物価上昇の影響もみられるが、北陸新幹線の敦賀延伸効果、インバウンド需要の高まりが消費を後押しし、11月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)（全店ベース）は前年同月比4.3%増と33カ月連続で前年を上回った。百貨店の売上高は歳暮の受注が振るわなかったことなどから前年を下回ったものの、スーパーやコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストアは前年を上回った。ドラッグストアが新規出店効果などで好調を維持しており、ホームセンターも堅調だ。

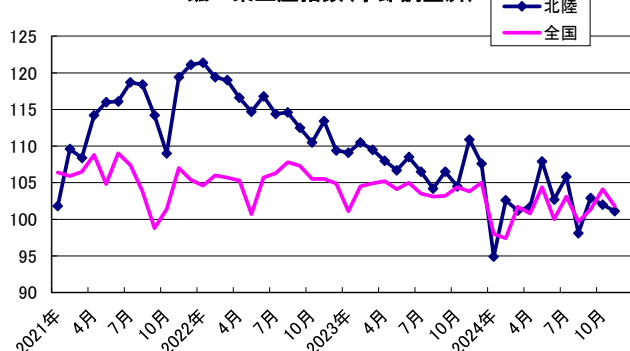
注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

北陸経済の景気判断

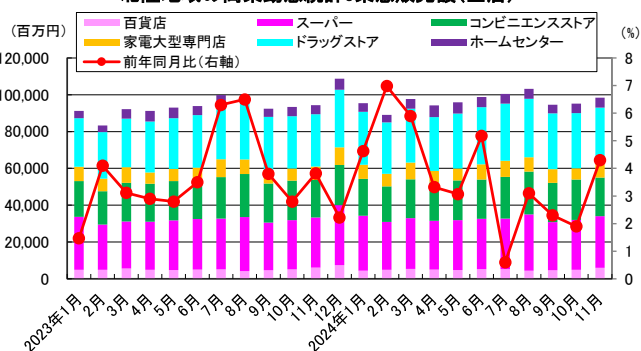
* 日本銀行 さくらリポート(発表日:25/1/9)

全体判断	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している
公共投資	復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる
設備投資	増加している
個人消費	物価上昇の影響に加え、一部に地震の影響もみられるものの、持ち直している
住宅投資	復旧需要等がみられており、足もと下げ止まっている
生産	このところ横ばい圏内の動きとなっている

鉱工業生産指数(季節調整済)

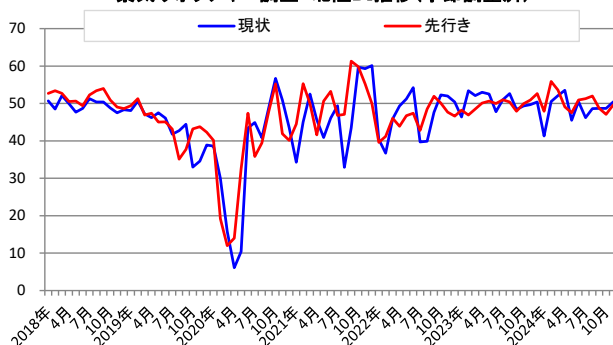


北陸地域の商業動態統計6業態販売額(全店)



景況感も改善している。12月の景気ウォッチャー調査（街角景気）で北陸の現状判断指数(DI)は51.7と前月比1.4ポイント改善した。先行きについても50.9ポイントと1.4ポイント改善し、4か月ぶりに好不況の分かれ目となる50を上回った。北陸新幹線の延伸効果が薄れるとの懸念も聞かれるが、公共投資の増加など復旧・復興需要、企業の設備投資需要が支えとなりそうだ。

景気ウォッチャー調査 北陸DI推移(季節調整済)



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料より今村証券作成)

キャッシュアロケーション開示企業

東京証券取引所（以下「東証」）が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請し2年近くが経過、2024 年 12 月末時点でプライム市場の 90%（1,482 社）、スタンダード市場の 48%（769 社）が対応を開示しており（検討中を含む）、企業の取り組みも進んでいる。東証では投資者が企業に期待している取組みのポイントや投資者から高い評価が得られている取組みを取りまとめ事例集を掲載しており、事例集に掲載された企業の株価はそれ以外の企業の株価に比べて大きく上昇している。

投資者が企業に期待する取組みの一つに、成長の実現に向けた投資や事業ポートフォリオの見直し、経営資源の適切な配分が挙げられる。これを判断するのに役立つのがキャッシュアロケーションだ。キャッシュアロケーションとは、営業活動や保有する資産の売却、借入れなどを通じて創出した資金を、設備投資や M&A（合併・買収）などの成長投資、株主還元などにどのように配分するかを明示するもので、経営者が何を重視しているのかが明確になる。ROE（自己資本利益率）など資本効率を改善するには手元資金や余剰資産、有利子負債などバランスシート全体を有効活用する必要があるが、キャッシュアロケーションが開示されていれば、会社が掲げる目標の実現性を計る一助となる。

以下は中期経営計画などにキャッシュアロケーションを開示している北陸の企業だ。今回は以下の企業の中から、手元の現金・預金が借入金を上回るキャッシュリッチな企業である小松マテーレ、前田工繊、フクビ化学工業を取り上げる。キャッシュリッチな企業は手元資金を成長投資や株主還元に充当することが容易だ。会社の取り組みに注目したい。

		今期業績予想(会社予想)			営業利益率		ネットキャッシュ
		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	3年平均 (%)	今期予想 (%)	
3443	川田テクノロジーズ	130,000	7,900	6,900	5.7	6.1	-13,764
3569	セーレン	156,000	16,400	12,600	9.8	10.5	28,029
3580	小松マテーレ	39,000	1,900	2,450	4.9	4.9	12,024
4463	日華化学	53,500	3,200	2,200	4.8	6.0	-1,922
4577	ダイト	49,000	3,500	2,300	11.6	7.1	-5,992
5932	三協立山	357,000	3,000	200	1.0	0.8	-55,711
6340	澁谷工業	127,000	12,600	9,200	11.2	9.9	42,591
6373	大同工業	56,800	1,700	1,500	2.8	3.0	-17,300
6737	EIZO	81,000	4,000	3,400	8.0	4.9	8,844
7821	前田工繊	60,000	11,200	7,700	15.9	18.7	16,531
7871	フクビ化学工業	40,800	1,800	1,725	3.9	4.4	10,015
8111	ゴールドウイン	133,200	18,100	21,000	18.2	13.6	40,565
9790	福井コンピューターホールディングス	13,837	5,390	3,572	41.8	39.0	19,834

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース **小松マテーレ (3580)**

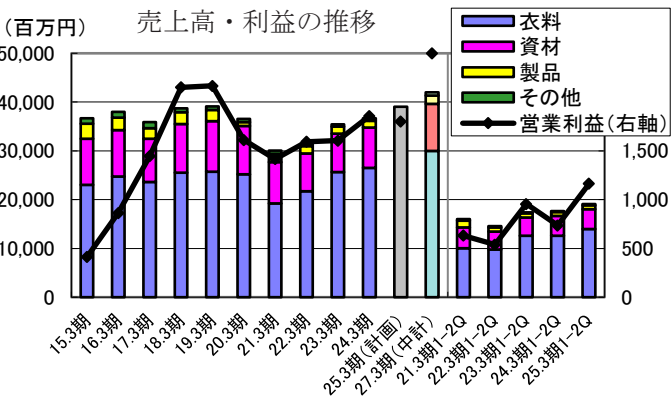
作成者 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL**
海外事業・サステナブル商材に注力

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	30,018	-17.8	1,416	-12.1	1,916	-11.0	1,810	+31.6	42.38	16.00
連22/3	31,449	+4.8	1,593	+12.5	2,154	+12.4	2,184	+20.7	52.26	18.00
連23/3	35,438	+12.7	1,605	+0.7	1,683	-21.8	1,118	-48.8	27.86	20.00
連24/3	36,670	+3.5	1,856	+15.6	2,643	+57.0	1,843	+64.8	46.03	22.00
連25/3(会社予)	39,000	+6.4	1,900	+2.4	2,700	+2.1	2,450	+32.9	61.17	24.00
第2四半期累計期間										
連23/4-9	17,677	+1.6	736	-23.0	1,200	-11.2	890	-5.3	22.25	12.00
連24/4-9	19,113	+8.1	1,163	+57.9	1,534	+27.7	1,629	+83.0	40.67	12.00
株価(2025/1/27)	818 円				予想PER				13.4 倍	
発行済み株式数(24/9末)	43,140 千株				BPS(24/9実績)				972.91 円	
自己株式数(24/9末)	3,031 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	35,289 百万円				CFPS(24/3実績)				77.7 円	
ROE(24/3実績)	5.0 %				PCFR				10.5 倍	
予想配当利回り	2.9 %				EV/EBITDA(24/3実績)				6.5 倍	

出所：小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

繊維の染色加工技術を基盤とした素材製造業。衣料分野では、質感や触感、耐久性、吸放湿性などに優れた高機能素材を開発し、世界的に認知度が高いトップブランドに売り込む。採用されると、他ブランドにも注目され、取引量が増える—という販売戦略をとる。資材分野は、医療関連、建築建材関連、電材関連のほか、炭素繊維や超発泡セラミックス建材など環境共生素材などを展開している。



今期(2025年3月期)第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比57%増だった。北米ファッション、中東民族衣装の販売増加に加えて、原燃料コスト上昇に対する価格転嫁、品種転換・新商品投入などの取り組みが奏功した。第2四半期までの好調を理由に会社は昨年の9月と10月に通期予想を引き上げ、営業利益は期初の減益(前期比19.2%減)予想から増益予想に転じた。一方で下期の営業利益は前年同期比34%減益の見通しで、市場環境の先行き不透明感や、新たな基幹システム、原燃料や電力使用量削減を可能とする高効率設備の導入などの費用計上を見込んでいる。今村証券では、下期も価格転嫁や品種転換・新商品投入の効果が見込めると考え、今期営業利益予想を22億円(前期比+18.5%)とする。第3四半期の決算発表予定は2月7日だ。

今期は新たな中期経営計画の初年度でもある。重点事業領域である海外事業では、積極的に展示会に参加し、個展も開催して高機能素材、サステナブル素材を売り込む。欧州や中国に拠点を設けて営業しやすい体制を整えていく。取引先の環境意識の高まりに対応し、品質保証体制も強化する。生産面では中国や東南アジアに進出することを検討中だ。資材分野においては、サステナブル商材である排水処理場の汚泥減容剤は同業や食品・化学メーカー、自治体の下水処理場などで採用が広がっている。また物流センターの新設を決めた。この新設で空いたスペースを利用しながら工場再編を進め、業務効率化を図る。

課題であるROEの向上を待ちたく、投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース 前田工織（7821）

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

既存事業の成長に加えてM&Aも活用

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/9	43,236	+9.8	6,462	+43.1	6,378	+37.6	4,594	+48.7	72.92	12.00
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	55.23	13.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	84.73	14.00
連24/6	55,833	+11.2	10,736	+26.4	11,236	+29.3	7,979	+51.8	127.29	21.00
連25/6(会社予)	60,000	+7.5	11,200	+4.3	11,200	-0.3	7,700	-3.5	113.24	22.00
第1四半期累計期間										
連23/7-9	13,779	+11.9	2,712	+29.2	2,724	+24.3	1,860	+22.7	30.64	-
連24/7-9	15,659	+13.6	3,632	+33.9	3,347	+22.9	2,294	+23.4	33.75	-
株価(2025/1/27)	1,963 円				予想PER				17.3 倍	
発行済み株式数(24/9末)	68,080 千株				BPS(24/6実績)				918.48 円	
自己株式数(24/9末)	82 千株				PBR				2.1 倍	
時価総額	133,642 百万円				CFPS(24/6実績)				191.7 円	
ROE(24/6実績)	15.1 %				PCFR				10.2 倍	
予想配当利回り	1.1 %				EV/EBITDA(24/6実績)				7.0 倍	

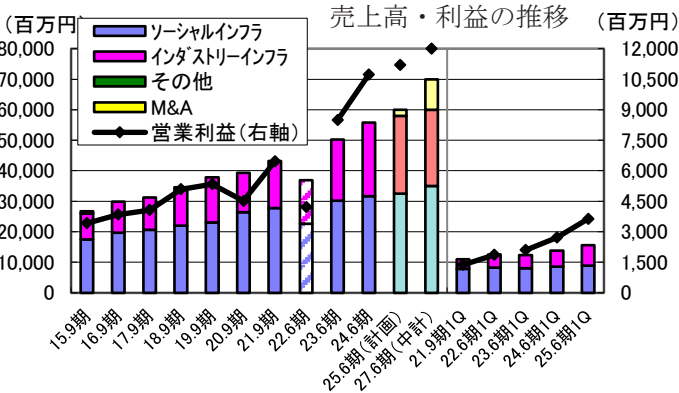
出所：前田工織、ブルームバーグ、今村証券
注）22/6期より決算期変更（9月20日→6月30日）。2024年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、21/9期期首に分割が行われたと仮定し、EPS・1株配・BPS・CFPSを算定。

「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）の製造・販売（公共工事関連）などを手掛ける。「インダストリーインフラ事業」の主力は、自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造（BBS 事業）だ。

今期（2025 年 6 月期）第 2 四半期累計期間の決算発表を 2 月 14 日に予定する。第 1 四半期は好調で、営業利益は前年同期から 3 割強増えた。BBS 事業の受注好調、生産効率化（良品率、工場稼働率の向上）などが寄与した。

BBS 事業は今後、軽量化に寄与するマグネシウムホイールの需要増加、多目的スポーツ車（SUV）人気に伴う大口径化が単価上昇、採算性向上につながっていくとし、これに対応するための設備投資を来期（2026 年 6 月期）に予定する。公共工事関連は自然災害が激甚化、頻発化し、橋梁やトンネル、港湾施設などのインフラが老朽化するなかで防災・減災対策の需要が根強い。なかでも、施工性に優れた製品、工法を組み合わせた複合提案が人手不足や労働時間の上限規制適用などの問題を抱える建設業者に受け入れられている。M&Aにも積極的で、前期（2024 年 6 月期）からスタートした中期経営計画では、4 年間で 200 億円の M&A 投資枠を設定した。昨年 6 月に三井化学産資株式会社（合成樹脂製品、土木資材、建築資材及び配管資材の製造・加工・販売）を今年 4 月に子会社化すると発表、昨年 12 月には株式会社犀工房（幼稚園、保育園用備品、各種遊具等の企画・設計・製造・販売）を子会社化した。

既存事業の成長、M&A 効果により、中期経営計画の 2027 年 6 月期目標「売上高 700 億円、営業利益 120 億円」は 1 年前倒しで達成することになりそうだ。投資判断はOUTPERFORM。



（注）22.6 期より決算期変更。27.6 期（中計）のセグメント別見通しは会社への取材を基にした今村証券予想

北陸企業ニュース フクビ化学工業（7871）

作成者 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL**
高性能・環境配慮製品の展開推進

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連21/3	35,636	-13.6	827	-29.2	1,386	-0.8	915	-3.2	44.95	17.50
連22/3	36,741	+3.1	1,270	+53.5	1,626	+17.3	1,136	+24.2	55.66	17.50
連23/3	39,567	+7.7	1,554	+22.4	1,902	+17.0	1,482	+30.4	73.33	22.00
連24/3	39,735	+0.4	1,753	+12.8	2,117	+11.3	1,704	+15.0	85.63	31.00
連25/3(会社予)	40,800	+2.7	1,800	+2.7	2,130	+0.6	1,725	+1.2	86.60	26.00
第2四半期累計期間										
連23/4-9	19,580	+1.2	771	+51.7	998	+31.6	682	+13.8	34.30	15.50
連24/4-9	19,612	+0.2	635	-17.6	700	-29.8	472	-30.9	23.64	10.50
株価(2025/1/27)			796 円		予想PER		9.2 倍			
発行済み株式数(24/9末)			20,688 千株		BPS(24/3実績)		1,823.78 円			
自己株式数(24/9末)			705 千株		PBR		0.4 倍			
時価総額			16,467 百万円		CFPS(24/3実績)		39.9 円			
ROE(24/3実績)			4.9 %		PCFR		19.9 倍			
予想配当利回り			3.2 %		EV/EBITDA(24/3実績)		2.9 倍			

出所：フクビ化学工業、ブルームバーグ、今村証券

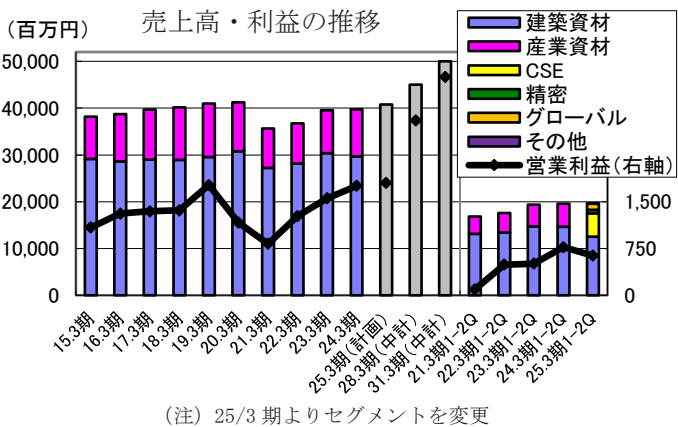
異形押出成形（加熱した原料を加圧して金型に押し出し出すことによって成形する製造方法で、複雑な形状を成形する技術）を得意とし、建築事業が売上高全体（今期（2025 年 3 月期）第 2 四半期累計期間）の 64% を占める。

今期第 2 四半期累計期間の営業利益は前年同期比 17% の減益。ただ、棚卸資産評価に係る見積りの変更により、棚卸資産評価減を 1 億 47 百万円計上し売上原価が増加した影響を除けば、同 1% の増益となる。建築

資材事業は、住宅着工の低迷が響いて汎用品の販売が落ち込んだのを、高性能断熱材「フェノバボード」をはじめとする高付加価値製品の拡販、工場・倉庫分野の強化が支えた。建築資材以外では、住設資材やバス・トラック向け部材、業務用冷蔵庫向け部材などが好調だった。下期は 5% の増収、18% の営業増益の予想であり、高付加価値製品の拡販継続、製品価格を引き上げた効果を見込む。配当金は「配当性向 30% を目途」を基本方針とし、前期（2024 年 3 月期）の記念配当（創立 70 周年）5 円を除いた普通配当では横ばいの見通しだ。尚、2 月 13 日に第 3 四半期の決算発表を予定する。

2028 年 3 月期「売上高 450 億円、営業利益 28 億円（売上高営業利益率 6.2%）、自己資本利益率（ROE）6.0%」を目指し、既存事業領域の強化と新規事業に向けた土台作りを推進中だ。販売が順調な断熱材「フェノバボード」は業界最高クラスの断熱性能を持ち、寒さ解消、ヒートショックのリスク軽減、光熱費の改善などの効果が期待できる点をアピールし、販売を伸ばしている。工場・倉庫向けは「衛生配慮」「劣化保護対策」「結露対策」の課題を解決する製品を取り扱い、プロモーションを強化した成果が出ている。また、リサイクル素材の使用やプラスチック使用量の削減などにつながる製品開発も展開する。こうした重点製品を効率よく生産するための新工場構想も動き出している。

中期経営計画の推進により、成長性や収益性が向上するか注視したい。



3580 小松マテレー (週足)



7821 前田工織 (週足)



7871 フクビ化学工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2022年	2023年	2023年	2024年	2024年								
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前期比年率%			0.7	-2.2	2.2	1.2							
		前年(同期)比%	0.9	1.5	0.7	-0.9	-0.9	0.5							
雇用	有効求人倍率	倍	1.28	1.31	1.28	1.27	1.25	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	
	失業率	%	2.6	2.6					2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	5.2	-3.6	-1.3	4.4	-0.1	-1.3	2.1	-0.1	-1.9	-0.7	2.1	3.4	
	鉱工業生産	前期(月)比%			1.1	-5.2	2.7	-0.3	-4.2	3.1	-3.3	1.6	2.8	-2.2	
		前年(同月期)比%	-0.1	-1.3	-0.7	-4.0	-2.9	-1.4	-7.9	2.9	-4.9	-2.6	1.4	-2.7	
家計	景気動向指数:一致指数	2020年=100							113.8	116.4	113.3	114.0	116.8	115.4	
	:先行指数	2020年=100							109.1	109.1	107.0	108.9	109.1	107.5	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	13.1	9.2	6.2	10.2	12.4	4.0	14.0	5.5	3.9	2.3	-0.7	3.4	2.8
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	1.9	2.4	2.8	5.6	1.7	1.2	4.7	-1.0	3.8	1.0	-1.3	3.5	3.0
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-8.3	18.4	13.8	-14.9	-5.2	0.9	-7.0	3.9	-2.4	0.8	6.6	-2.0	-9.3
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	0.4	-4.6	-6.3	-9.6	0.5	-2.0	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.1	0.4	0.5	-0.3	0.6	0.4	0.6
		前年(同月)比%	2.5	3.2					2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	1.1	4.0					2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4

米国

			2022年	2023年	2023年	2024年	2024年								
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.2	1.6	3.0	3.1							
		前年(同期)比%	2.5	2.9	3.2	2.9	3.0	2.7							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	4,528	3,013	637	802	442	477	118	144	78	255	43	212	256
	失業率	%	3.6	3.6	3.8	3.8	4.0	4.2	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	53.5	47.1	47.0	48.8	48.5	47.3	48.3	47.0	47.5	47.5	46.9	48.4	49.2
	ISM非製造業総合指数	DI	56.1	52.7	51.7	52.2	50.8	52.5	49.2	51.4	51.6	54.5	55.8	52.5	54.0
	鉱工業生産	前期(月)比%							0.3	-0.7	0.5	-0.4	-0.5	0.2	0.9
		前年(同月期)比%	3.4	0.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.4	0.9	-0.5	-0.1	-0.7	-0.5	-0.6	0.6
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	104.5	105.4	102.7	106.3	98.9	102.2	97.8	101.9	105.6	99.2	109.6	112.8	104.7
	小売売上高	前期(月)比%							-0.3	1.2	-0.1	0.9	0.6	0.8	0.4
		前年(同月期)比%	9.1	3.6	3.8	2.0	2.4	2.3	2.0	2.9	2.0	2.0	3.0	4.1	3.9
	除く自動車	前期(月)比%							0.5	0.5	-0.1	1.0	0.2	0.2	0.4
		前年(同月期)比%	10.6	3.4	3.4	2.2	3.1	2.6	3.3	3.2	2.3	2.4	2.7	3.4	2.9
	新車販売台数	年率・百万台	13.7	15.4	15.6	15.4	15.6	15.6	15.3	15.8	15.1	15.8	16.0	16.5	16.8
	住宅着工件数	年率・千戸	1,552	1,421	1,481	1,407	1,340	1,332	1,329	1,262	1,379	1,355	1,344	1,294	1,499
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4
		前年(同月期)比%	8.0	4.1	3.2	3.2	3.2	2.6	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.7	2.9
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
		前年(同月期)比%	6.2	4.8	4.0	3.8	3.4	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.2

主要経済指標カレンダー (2月)

	日本	海外
第1週(1日)		
第2週 (2~8日)	4日 マネタリーベース(1月) 7日 景気動向指数速報値(12月)	3-4日 中 上海休場(Lunar New Year) 3日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(1月) 米 ISM製造業景況指数(1月) 5日 米 貿易収支(12月) 米 ISM非製造業景況指数(1月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(12月) 7日 米 非農業部門雇用者数(1月)
第3週 (9~15日)	10日 景気ウォッチャー調査(1月) 11日 休場(建国記念の日) 12日 マネーストック(1月) 13日 企業物価指数(1月)	9日 中 消費者物価指数(1月) 12日 米 消費者物価指数(1月) 13日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(12月) 欧州 英GDP速報値(10-12月) 14日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(10-12月) 米 小売売上高(1月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(1月)
第4週 (16~22日)	17日 GDP速報値(10-12月) 鉱工業生産確定値(12月) 19日 機械受注(12月) 貿易収支(1月) 21日 全国消費者物価指数(1月)	17日 欧州 ユーロ圏貿易収支(12月) 米 休場(Presidents' Day) 18日 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(2月) 19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(1月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 20日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(2月)
第5週 (23~28日)	24日 休場(天皇誕生日・振替休日) 26日 景気動向指数改定値(12月) 28日 鉱工業生産速報値(1月) 新設住宅着工戸数(1月)	23日 欧州 ドイツ連邦議会(下院)選挙 25日 欧州 EU27カ国新車登録台数(1月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(12月) 26日 米 新築住宅販売件数(1月) 27日 米 GDP、個人消費改定値(10-12月) 米 耐久財受注(1月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2025 年 2 月 1 日